



自由民主党

いとう たつや

伊藤達也

元金融担当大臣 / 衆議院議員 / 松下政経塾出身

VOICENETmini
2008年2月号

発行所
フォーラムフロンティア
(伊藤達也連合後援会)
〒182-0024
調布市布田1-3-1
ダイヤビル2F
TEL 042-499-0501
FAX 042-481-5992

首相補佐官に就任。

社会保障担当首相補佐官に就任

13日、社会保障担当の内閣総理大臣補佐官に就任いたしました。

8日、総理から「現在、社会保障制度の分野においては、国民生活に直結し、国民の関心が高い課題が山積している。これらの中には、たとえば、社会保障国民会議のように、幅広い視点から国民の目線に立って取り組んでいくべき課題も多い。金融行政や産業政策、IT政策に携わってきた経験も生かして、幅広く補佐をしてもらえないか」とのお話がありました。

週末、私なりに熟考した末、お受けすることとしました。

5つの視点

国民の最大の関心事は、何といっても年金・医療・介護などの社会保障制度です。現在の制度が想定してきた社会構造・財政状況が大きく変化する中で、少子高齢社会を乗り越えていく制度を再設計していかなければなりません。私自身はこれからの社会保障制度は、

- (1) 制度間の重複や無駄が省かれ、本当に必要なものに必要な支援が行われるよう、制度が統合的に設計されること(効率性)、
- (2) 行政が公平かつ的確に行われること(信頼性)、
- (3) 多様な人々を幅広くカバーし、特定のライフスタイルを選択する者が不利とならないようにすること(柔軟性)、
- (4) 制度の将来性に疑義が生じないように透明性の向上と明確なコミットメントを図ること。制度を担う将来世代を最大限尊重すること(持続可能性)、
- (5) 地域や民間がより中心的、主体的に参加し、国民の目線に立った創意工夫が現場において生まれるようにすること(分権化) 以上の5つの点に留意が必要だと考えています。

新しい発想で国民会議を運営

「社会保障国民会議」については、7日の衆議院予算委員会で、まさに総理に質問をしたところですが、私は、国民会議において現在の問題点をゼロベースで検証し、給付と負担のバランス、将来の見通しについて正確かつ透明に国民に伝えるとともに、今までの専門家の議論だけでなく、働き方や家族のあり方など新しい動きを把握し、制度の新たな担い手の声を反映するように努める必要があると思っています。働き方や世代によってこれからの社会保障制度がこうなるのか実感できるような議論をし、またいくつかの選択肢を提示することも会議の大切な目的です。国民会議の主宰者である総理を補佐し、従来の審議会などとは異なる発想を持って、会議の運営をはじめあらゆる対応をしてみたいです。

年金記録問題でも総理を補佐

また、年金記録問題では、可能な限り、厚生労働大臣をサポートしてみたいです。その上で、私の金融担当大臣の頃の経験からすれば、システム問題も含めこうした問題が発生する場合は、組織のガバナンスにも原因がある場合が多いと考えています。そうした観点から、社会保険庁解体後に創設される新組織(日本年金機構)や新しいシステムのあり方がよりよいものになるように、総理をしっかり補佐していきたいと考えています。

これからも一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

衆議院議員 伊藤達也



衆議院予算委員会で総理に質問

2月7日、衆議院予算委員会で質問に立ちました。



経済財政一体改革の理念と日本経済の現状

日本経済は今、二つの意味で大きな岐路に立っています。第一は、サプライム問題に端を発する世界経済、金融の混乱と、わが国経済自身の景気回復のテンポの鈍化にどう対応するかという点。第二は、今後他の国が経験したことの無いスピードで突入していく少子高齢化社会をどのように乗り越え、活力と誇りある国を築いていくかという点です。成長戦略、成長に対する政治の確固たる意思表示がマーケットにとって必要なことを訴えました。

成長戦略と空港外資規制問題

日本の成長戦略を国内外にわかりやすいかたちで発信し、2015年までの間、年率2.2%以上の実質成長を達成していくための戦略と決意をもう一度明らかにすることが大切です。

ダボス会議で総理は「対日投資など市場開放努力を一層進め、日本を世界と共に成長する国としていく」と力強く演説されましたが、一方で、空港施設に対する外資規制の導入が検討されています。外資だから悪いことをすると考えるのではなく、問題の行為を規制することで対応すべきではないかと指摘しました。

地方公務員(現業)と民間の給与比較

	平均給与月給		比率(A)/(B)
	地方公務員(A)	民間(B)	
宮城県A市・清掃職員	50.7万円	29.7万円	1.71
大阪府B市・学校給食員	44.8万円	18.6万円	2.41
C県・用務員	40.9万円	15.6万円	2.63
宮城県A市・自動車運転手	51.7万円	18.7万円	2.76
宮崎県D市・守衛	39.3万円	13.1万円	2.99
E県・電話交換手	43.0万円	13.9万円	3.09
宮城県A市・バス運転手	44.2万円	27.9万円	1.58

※給食調理員・調理士の給与は超過勤務手当を除く ※鉄道の手当は「標準外賃金」とした
 ※出典：『平成17年地方公務員給与実態調査』『平成17年賃金基本統計調査』『平成16年国勢調査統計年報』
 『病院経営実態調査報告』(自治体病院協議会、平成17年6月現在調査) 国土交通省資料

歳出改革と官民給与格差

歳出改革は、単なる数字あわせではなく、行政の無駄を正し、非効率な制度改革をし、成熟社会を担う、生産性が高く信頼できる21世紀型の行財政システムをつくるのが本来の姿です。歳出構造をみると、最大の支出項目である社会保障費30兆円と同じだけ国と地方の公務員人件費がかかっています。ここに歳出改革の課題がまだあるのではないかと。

民間の雇用を作り出すために予算をつかう方向に改革を進めるべきだと訴えました。

資産・負債改革と埋蔵金論争

約700兆という巨大なバランスシートをスリム化するために重要なのは、埋蔵金のあるなしではなく、埋蔵金を毎年産み出す仕組みをつくる行政システムの改革にあると述べました。

さらに詳しくは、伊藤達也ホームページまで(使用したすべてのフリップも公開中!)

伊藤達也プロフィール

1961年 7月6日生まれ O型 46歳
 1980年 調布市立第一小学校、調布中学校を経て慶応義塾高等学校卒業
 1984年 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
 " (財)松下政経塾入塾(第5期生)
 1987年 加フォルニア州立大学大学院行政学部客員研究員
 1993年 衆議院議員(以来、連続5回当選)
 2000年 通商産業政務次官
 2001年~ 衆議院環境委員会理事、経済産業委員会筆頭理事 自由民主党経済産業部会長 等

2002年 内閣府副大臣(金融担当)
 2003年 内閣府副大臣(金融・経済財政政策担当)
 2004年 金融担当大臣
 その後 自由民主党政調会長補佐、幹事長補佐 対外経済協力特別委員長、地域再生調査会長 u-Japan特命委員会幹事長 衆議院決算行政監視委員会筆頭理事、財務金融委員長、予算委員会理事 等
 現在 内閣総理大臣補佐官 松下政経塾評議員

政策提言する「達也の直球勝負」

ほとんど毎日更新中「伊藤達也ブログ」など内容充実!

伊藤達也

検索

<http://www.tatsuyaito.com>

伊藤達也事務所: 〒182-0024 調布市布田1-3-1 ダイヤビル2F TEL 042-499-0501 FAX 042-481-5992